

令和7年度 第1回 鹿児島県 かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会



令和7年7月3日（木） 午前10時～正午
県庁行政舎17階 17-A-2会議室
鹿児島県教育庁総務福利課教育DX推進室



会次第

- 1 開会 10:00
- 2 開会のあいさつ（県教育庁総務福利課教育DX推進室長 江畑 知宏）
- 3 本会の目的等の説明
（県教育庁総務福利課教育DX推進室教育デジタル推進係長 川原 省吾）
- 4 協議
（1）未来を創る鹿児島『教育の情報化』推進プランについて
（2）次世代校務DXシステム説明・報告
- 5 閉会 12:00

2

かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会

【目 的】

「教育の情報化」に関する大学有識者、IT関連企業関係団体、学校現場の担当者を招集し、推進連絡協議会（年3回）を実施し、各部署等の取組等の情報を共有するとともに、県全体の推進計画を基に「教育の情報化」に向けた課題を集約し、今後の推進に向けた施策・取組等を協議する。

【内 容】

各部署等における取組等の情報を共有したり、県全体の推進計画を基に「教育の情報化」に向けた課題を集約し、今後の推進に向けた施策・取組等を協議



3

令和7年度鹿児島県「かごしま『教育の情報化』推進連絡協議会」

— 開催予定 —

月日（曜）	予定している内容
7月3日（木）	➢ 協議会の主旨 ➢ 今年度の活動案に関する説明 ➢ 「未来を創る鹿児島『教育の情報化』推進プラン」の改定について（Ver.1.1の総括及びVer.2.0骨子案 等）
10月16日（木）	➢ 推進プラン（Ver.2.0）の素案について ➢ 次世代型校務支援システムについて
R8年1月末予定（日時未定）	➢ 推進プラン（Ver.2.0）の最終案等について

4

教育の情報化推進プラン策定の経緯

- 平成31年2月 第3期鹿児島県教育振興基本計画（鹿児島県）
今後5年間に取り組む施策の柱の一つとして「教育の情報化の推進」を位置付け
- 令和元年6月 「学校教育の情報化の推進に関する法律」（文部科学省）
- 令和2年4月 「GIGAスクール構想」始動（文部科学省）
- 令和4年12月 学校教育情報化推進計画（文部科学省）
未来を創る鹿児島「教育の情報化」推進プランVer.1.0 策定
- 令和6年2月 第4期鹿児島県教育振興基本計画
- 令和6年7月 **未来を創る鹿児島「教育の情報化」推進プランVer.1.1更新**

5

推進プラン（Ver.1.1）

未来を創る鹿児島「教育の情報化」推進プランVer.1.1（概要）

1 プランの目的と位置付け

2 策定における教育の情報化の推進の基本的な方針

3 実現に向けた教育の情報化の推進に当たって大切にすべき視点

4 長期的な施策

未来を創る鹿児島「教育の情報化」推進プラン

【Ver.1.1】

令和6年7月
鹿児島県教育委員会

目次

1 プランの目的と位置付け a.1

2 策定における教育の情報化の推進の基本的な方針 a.2

3 実現に向けた教育の情報化の推進に当たって大切にすべき視点 a.3

4 長期的な施策 a.4

5 施策の実施に関する評価基準について a.5

6 施策の実施に関する評価基準 a.6

7 施策の実施に関する評価基準 a.7

8 施策の実施に関する評価基準 a.8

9 施策の実施に関する評価基準 a.9

10 施策の実施に関する評価基準 a.10

11 施策の実施に関する評価基準 a.11

12 施策の実施に関する評価基準 a.12

13 施策の実施に関する評価基準 a.13

14 施策の実施に関する評価基準 a.14

15 施策の実施に関する評価基準 a.15

16 施策の実施に関する評価基準 a.16

17 施策の実施に関する評価基準 a.17

18 施策の実施に関する評価基準 a.18

19 施策の実施に関する評価基準 a.19

20 施策の実施に関する評価基準 a.20

具体的な施策

推進プラン（Ver.1.1）

- 1 変化の激しい社会（デジタル社会）を「生き抜く力」を身に付けた児童生徒の育成
 - (1) 社会の変化に対応できる情報活用能力の育成
 - (2) デジタル社会へ積極的に参画できる力を育む情報モラル教育の充実
 - (3) 将来の可能性を広げ、論理的思考力を育むプログラミング教育の充実
 - (4) 健康面に留意し、適切にICTを活用できる態度の育成
- 2 新たな学びを生み出す授業等の創造
 - (1) ICTや情報・教育データを活用した個別最適な学び・協働的な学びの加速
 - (2) やむを得ず登校できない児童生徒に対する学びの保障等
 - (3) 障害等による学習上又は生活上の困難さを改善するICT活用の促進
- 3 教職員のICT活用指導力の向上
- 4 校務の情報化の推進
- 5 学校におけるICT環境の整備と維持管理
 - (1) 教育の情報化を支える基盤整備
 - (2) 個人情報・情報セキュリティの確保
 - (3) 教育の情報化を推進・支援するための体制整備



7

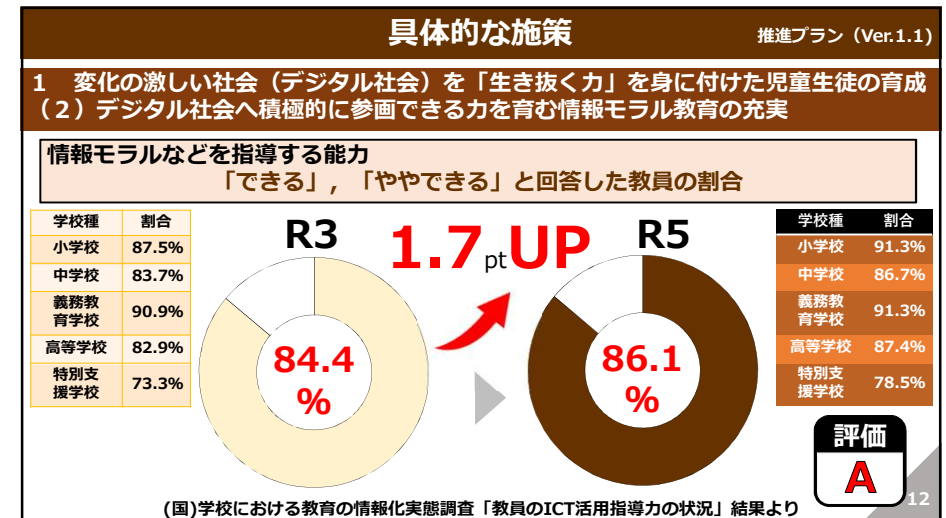
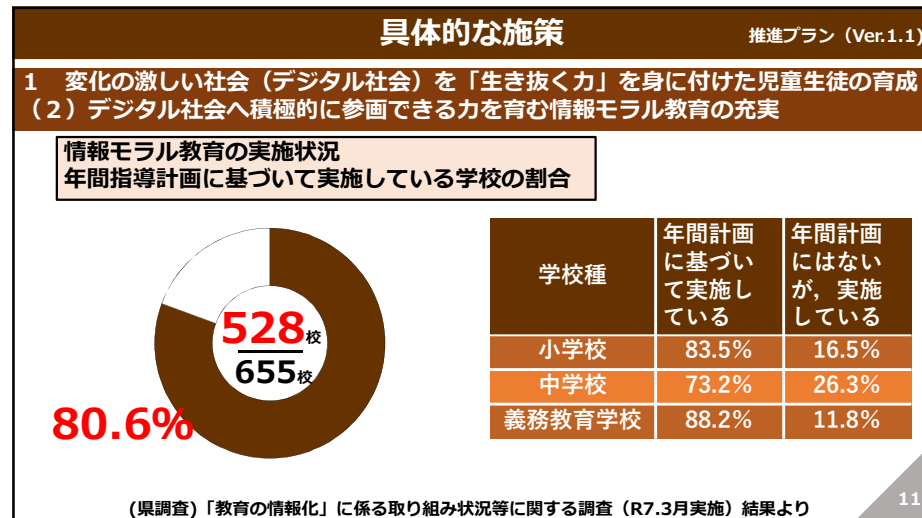
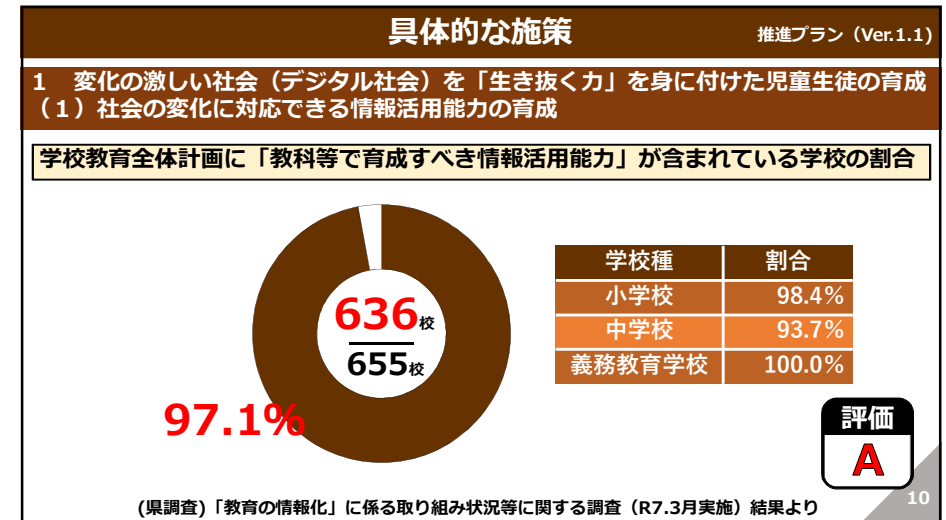
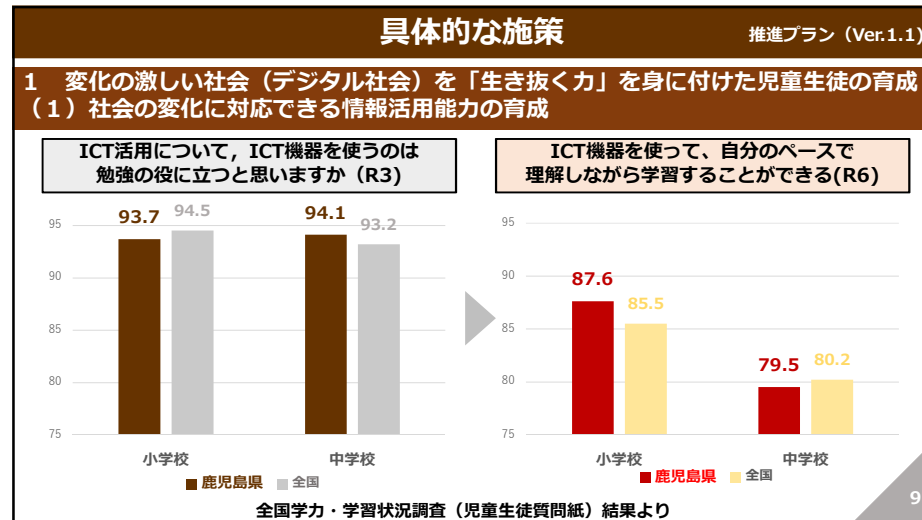
具体的な施策

推進プラン（Ver.1.1）

各施策に対する評価基準について

評価	基準	指標として用いた調査等
A	80 = <	・全国学力・学習状況調査 ・教育の情報化実態調査（国） ・教育の情報化取組状況調査（県） ・校務DXチェックリスト(国)
B	60 = <	
C	40 = <	
D	40未満	

8



具体的な施策

推進プラン（Ver.1.1）

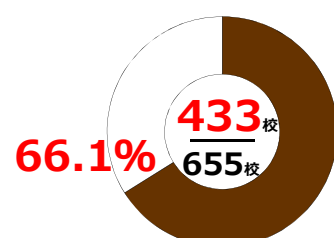
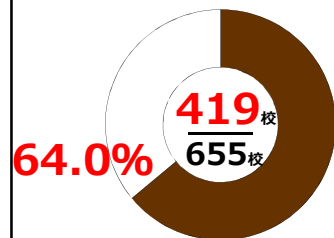
- 1 変化の激しい社会（デジタル社会）を「生き抜く力」を身に付けた児童生徒の育成
 （3）将来の可能性を広げ、論理的思考力を育むプログラミング教育の充実

プログラミング教育の実施状況

複数回答可

年間指導計画に基づいて実施している学校の割合

教科の指導計画に基づいて実施している学校の割合



評価
B

（県調査）「教育の情報化」に係る取り組み状況等に関する調査（R7.3月実施）結果より

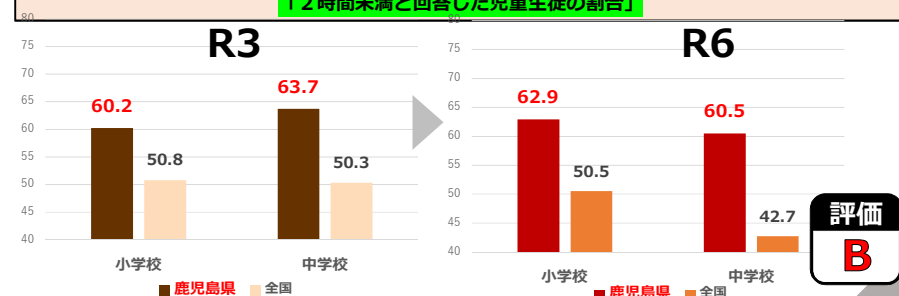
13

具体的な施策

推進プラン（Ver.1.1）

- 1 変化の激しい社会（デジタル社会）を「生き抜く力」を身に付けた児童生徒の育成
 （4）健康面に留意し、適切にICTを活用できる態度の育成

普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）をしますか？
 「2時間未満と回答した児童生徒の割合」



評価
B

全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）結果より

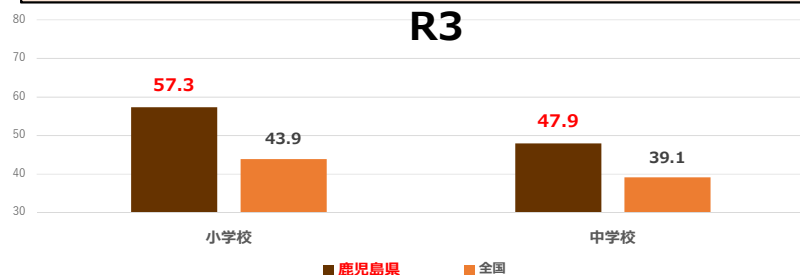
14

具体的な施策

推進プラン（Ver.1.1）

- 2 新たな学びを生み出す授業等の創造
 （1）ICTや情報・教育データを利活用した個別最適な学び・協働的な学びの加速

学習履歴（スタディ・ログ）をはじめとした様々な教育データを、児童生徒の状況に応じた指導に活用していますか
 （「よく活用している」と「どちらかといえば活用している」と回答した学校の割合）



全国学力・学習状況調査（学校質問紙）結果より

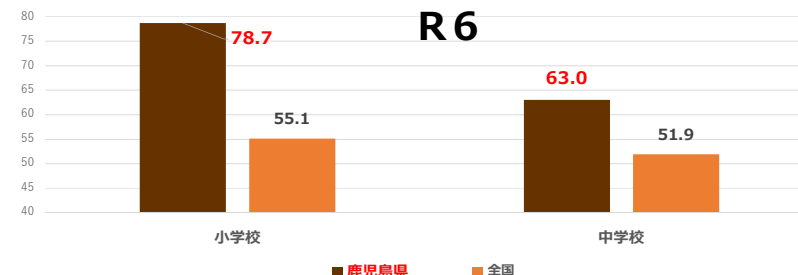
15

具体的な施策

推進プラン（Ver.1.1）

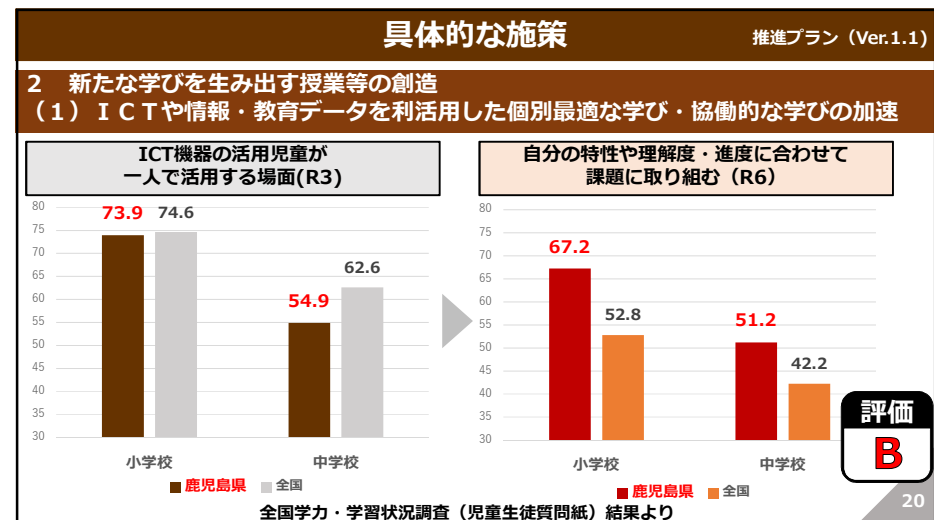
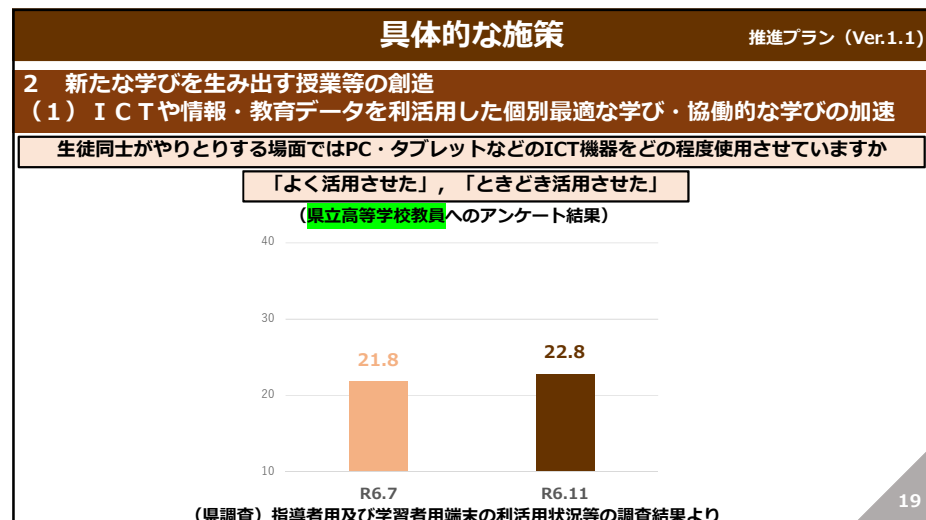
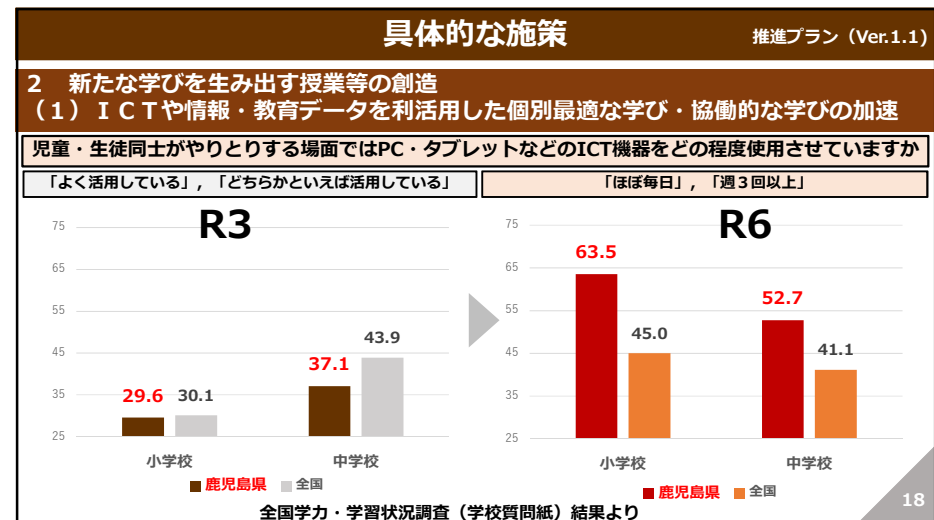
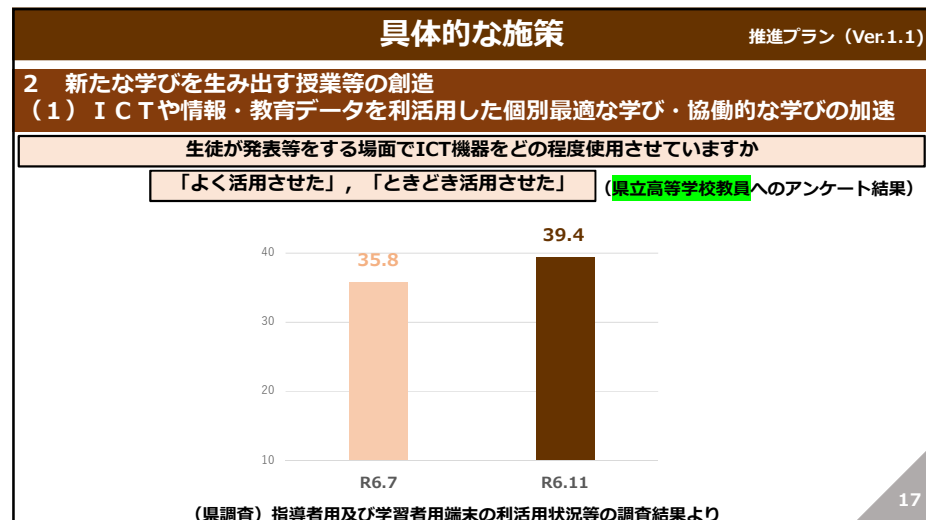
- 2 新たな学びを生み出す授業等の創造
 （1）ICTや情報・教育データを利活用した個別最適な学び・協働的な学びの加速

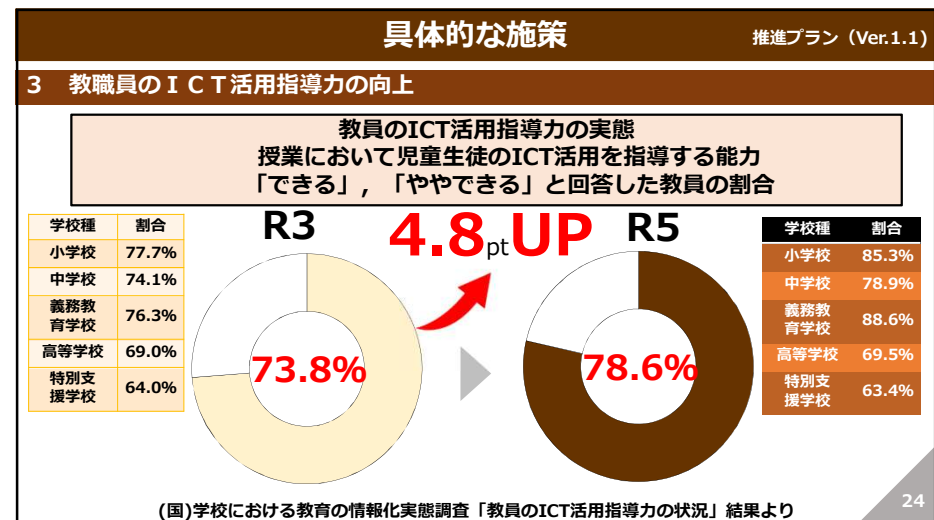
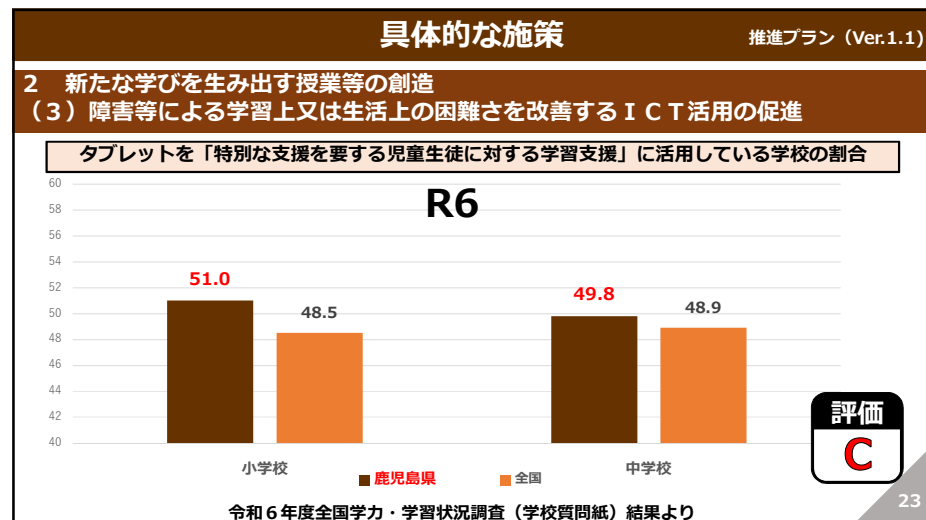
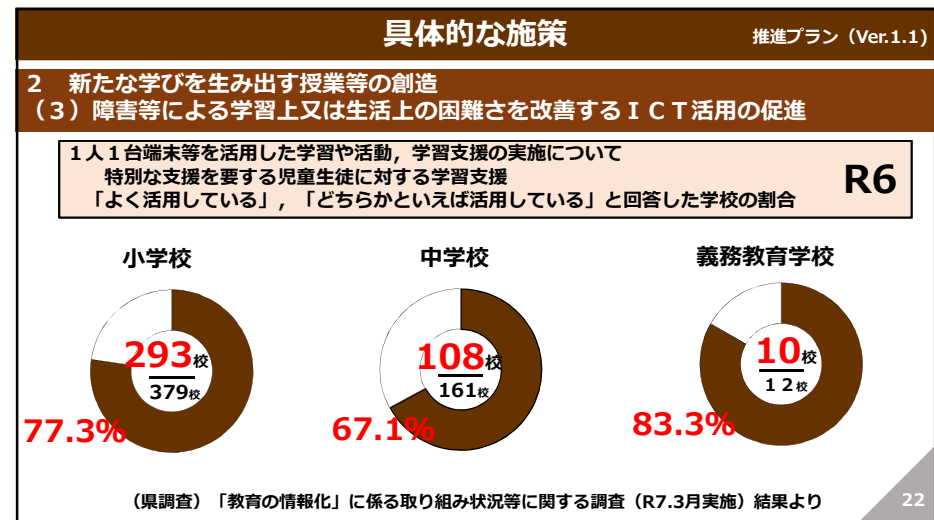
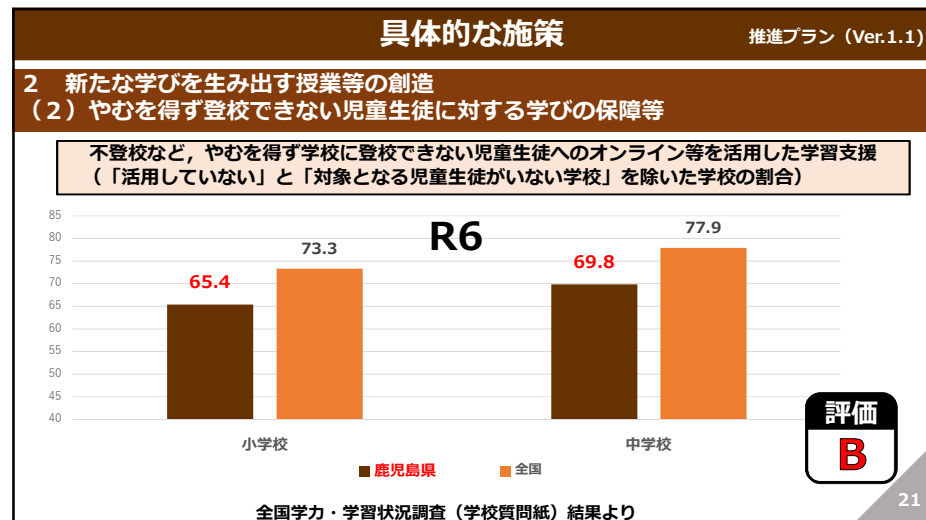
児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面では、PC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用していますか
 （「よく活用している」と「どちらかといえば活用している」と回答した学校の割合）

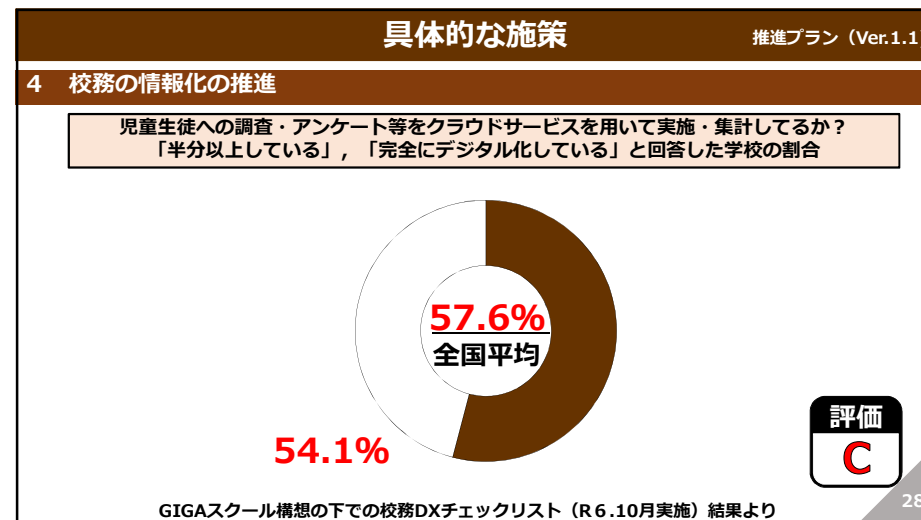
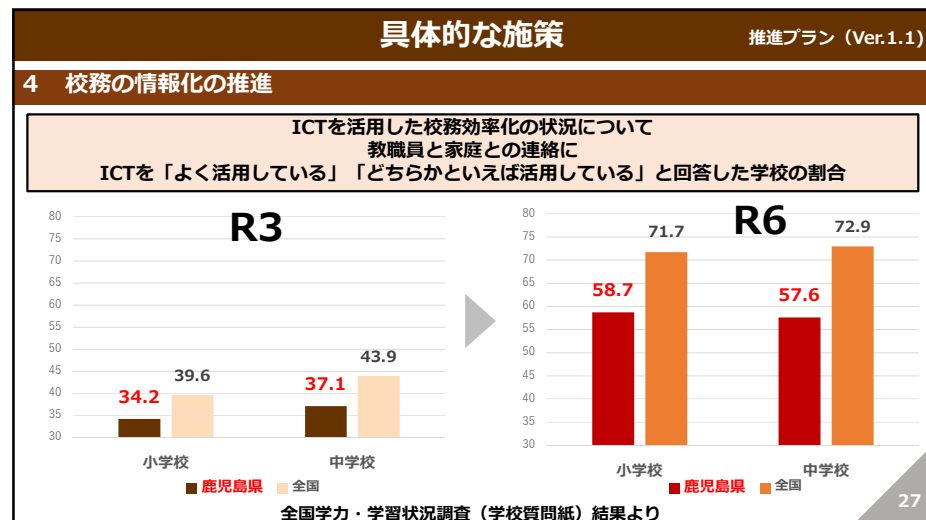
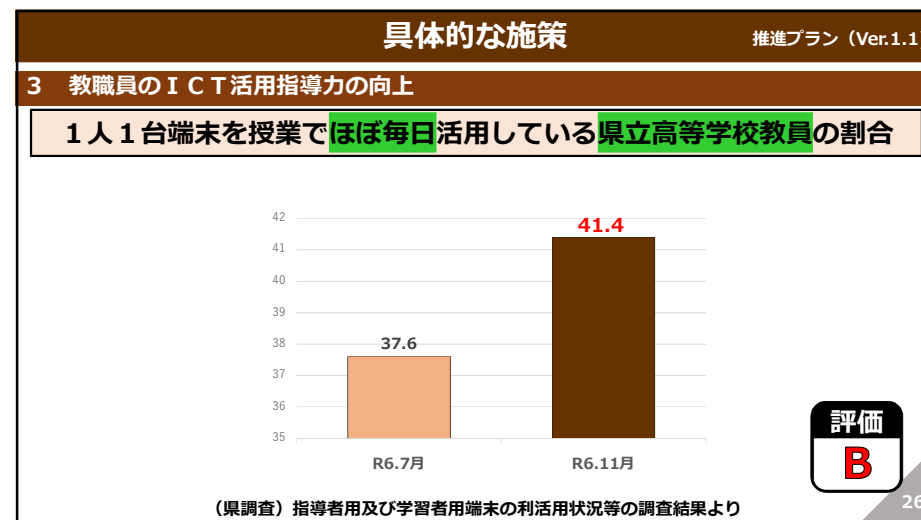
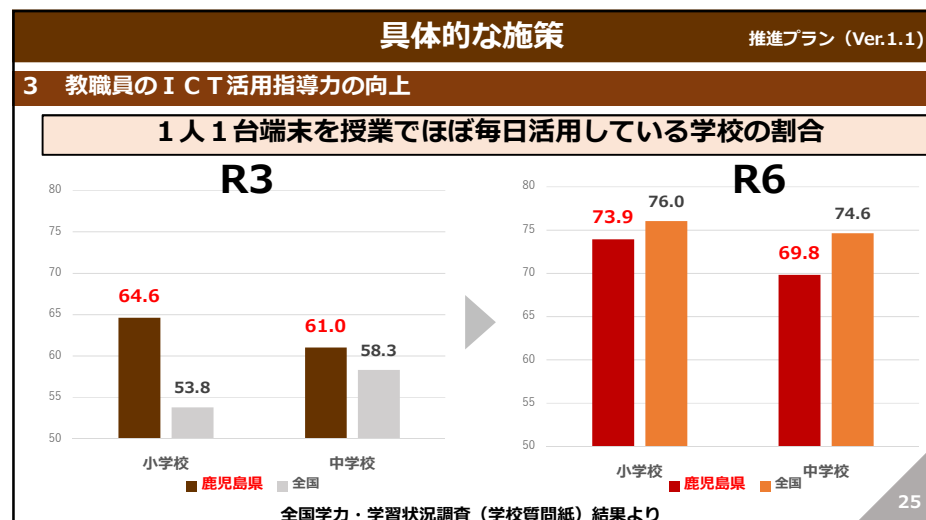


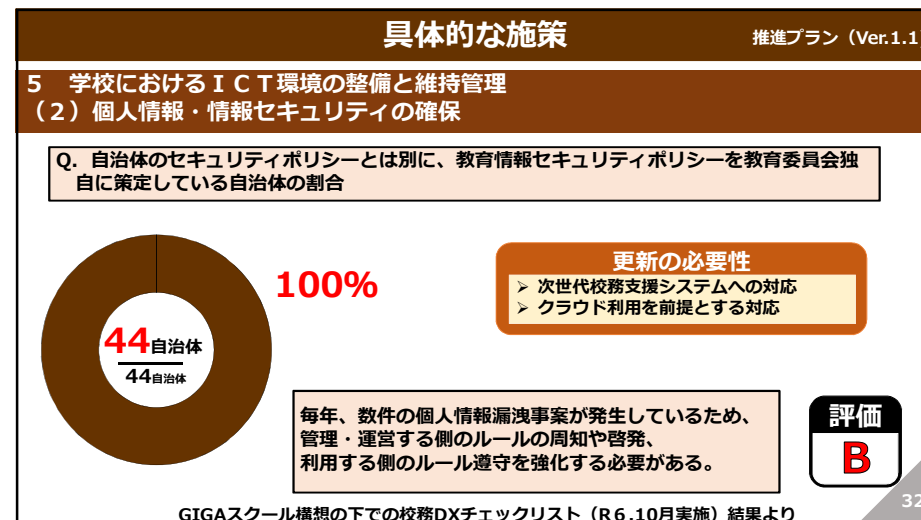
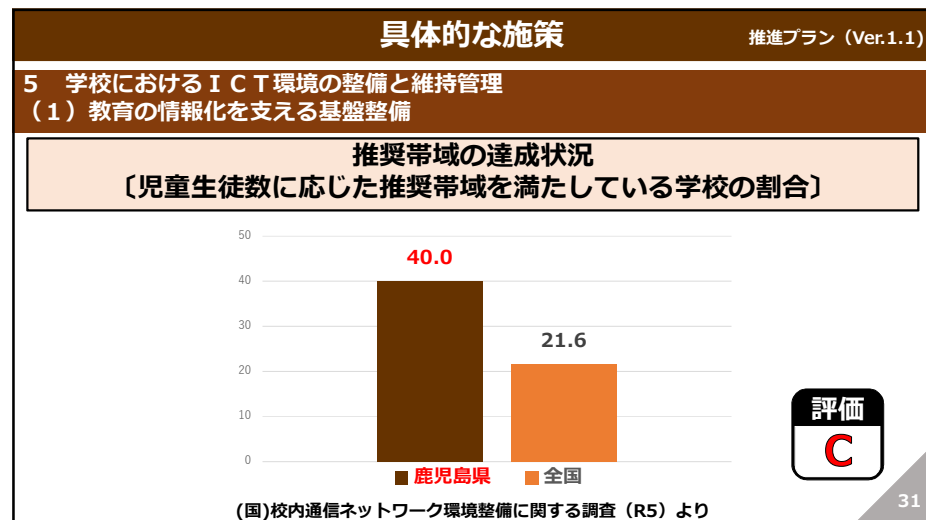
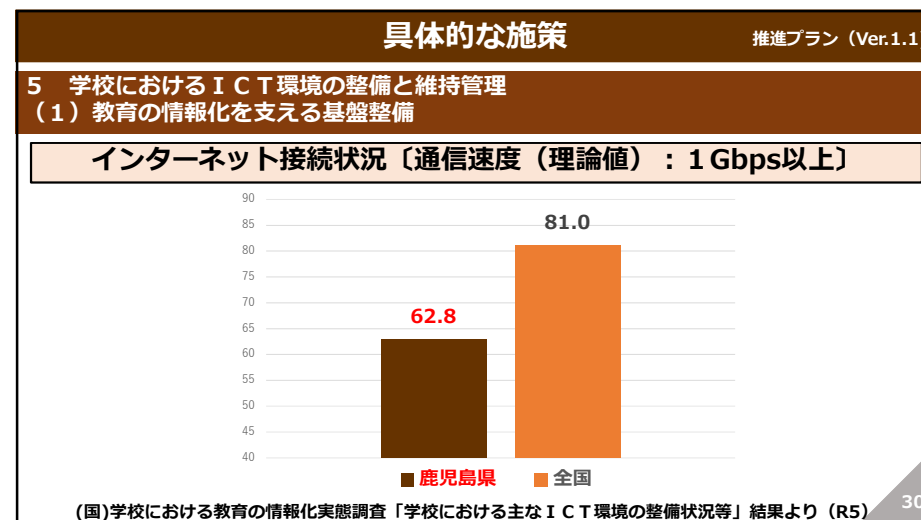
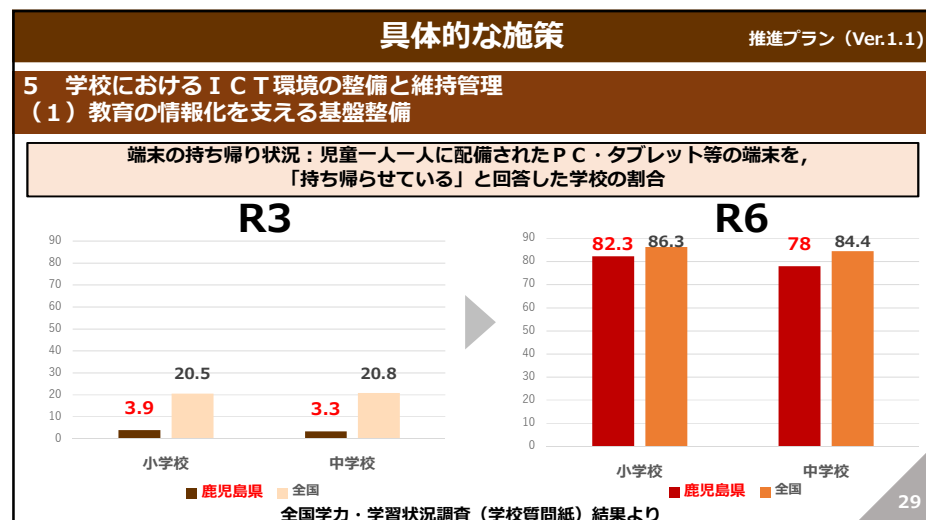
全国学力・学習状況調査（学校質問紙）結果より

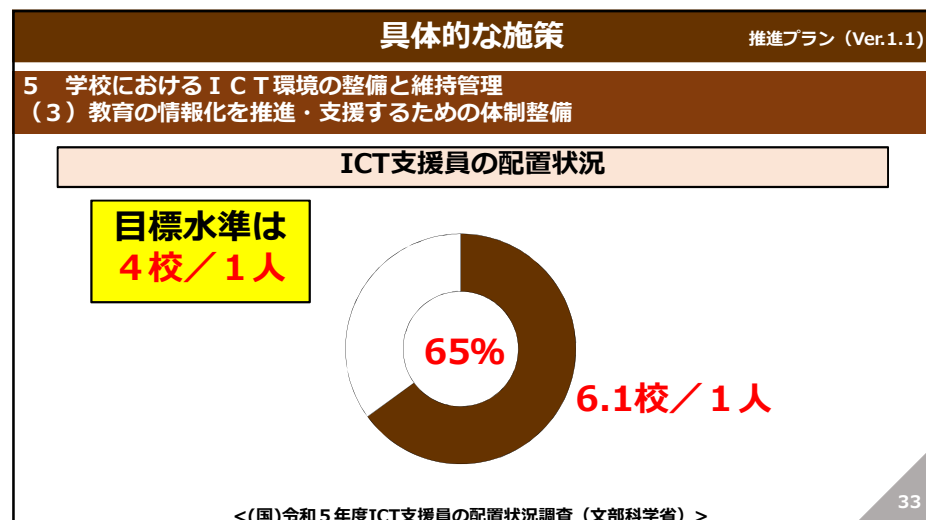
16











具体的な施策 推進プラン（Ver.1.1）

5 学校におけるICT環境の整備と維持管理
(3) 教育の情報化を推進・支援するための体制整備

教育の情報化フォーラムや推進連絡協議会を開催し、地域や保護者への理解を深める取り組みを行っているか？

- 教育の情報化**推進連絡協議会**を令和2年度から年3回
- 教育の情報化**フォーラム**を毎年開催している。
- GIGAスクール運営**支援センター**の設置
- 2ndGIGA端末整備において、市町村と連携しながら**県の共同調達会議**を開催

**評価
B**

34

具体的な施策 推進プラン（Ver.1.1）

No.	項目	評価
	1 変化の激しい社会（デジタル社会）を「生き抜く力」を身に付けた児童生徒の育成	
1	(1) 社会の変化に対応できる情報活用能力の育成	A
2	(2) デジタル社会へ積極的に参画できる力を育む情報モラル教育の充実	A
3	(3) 将来の可能性を広げ、論理的思考力を育むプログラミング教育の充実	B
4	(4) 健康面に留意し、適切にICTを活用できる態度の育成	B
	2 新たな学びを生み出す授業等の創造	
5	(1) ICTや情報・教育データを利活用した個別最適な学び・協働的な学びの加速	B
6	(2) やむを得ず登校できない児童生徒に対する学びの保障等	B
7	(3) 障害等による学習上又は生活上の困難さを改善するICT活用の促進	C
8	3 教職員のICT活用指導力の向上	B
9	4 校務の情報化の推進	C
	5 学校におけるICT環境の整備と維持管理	
10	(1) 教育の情報化を支える基盤整備	C
11	(2) 個人情報・情報セキュリティの確保	B
12	(3) 教育の情報化を推進・支援するための体制整備	B

35

? **ご意見をいただきたいこと**

教育の情報化推進プランVer.1.1における総合的な評価・総括

- 評価指標・基準について
- 評価の妥当性について

36

推進プラン (Ver.1.1)の総合的な評価・総括

評価指標・基準や評価の妥当性について

- ✓ 評価については、相対評価と絶対評価の2つの方法を柔軟に取り入れ評価することも必要である。特に、学校現場で日々、努力されている先生方の励みになるものも大切である。
- ✓ 「健康面に留意したICT機器の活用」については、自宅でのテレビゲーム時間が2時間未満という基準について、誤解を招きかねないと考えられる。
- ✓ 自己評価に対する控え目さがある県民性により、評価が低くなりがちである。他県と比べてとても推進されている現状を客観的に評価に反映された方がよいと考える。

37

教育DXロードマップ（R7.6.13）より

12のやめることリスト（デジタルに変えること）

～教師が学習者に向き合う環境を実現するために～

デジタル庁・総務省・文部科学省・経済産業省



項目	完全にデジタル化している学校の割合（鹿児島県）
① 電話等による児童生徒の欠席連絡等の受付	25.5
② 紙での保護者への調査・アンケート	16.7
③ 紙での各種調査票等の学校から保護者への配布・保護者から学校への回収	0.9
④ 紙での教職員への調査・アンケート	25.0
⑤ 新入児童生徒の名簿情報の校務支援システムへの不必要な手入力	2.6
⑥ 電話や書面による保護者との日程調整	0.7
⑦ 職員会議等資料の紙での共有	33.1
⑧ 紙での児童生徒への調査・アンケート	11.9
⑨ 学校から保護者へ発信するお便り等の紙での配布	3.2
⑩ 教職員が作成した教材等の各自での保存	11.9
⑪ 学校徴収金の現金徴収	22.4
⑫ 紙での学校内外の行事日程や特別教室等に係る利用予約等の管	15.3

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト自己点検結果より（R7.3.26）

校務DXの取組に関するダッシュボード

校務DX | 全国の取組状況 | 2024年度



2025年3月26日時点の数値

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道 41%	茨城県 61%	新潟県 41%	三重県 35%	鳥取県 36%	福岡県 51%
青森県 33%	栃木県 56%	富山県 36%	滋賀県 45%	島根県 30%	佐賀県 32%
岩手県 11%	群馬県 56%	石川県 46%	京都府 68%	岡山県 39%	高知県 32%
宮城県 41%	埼玉県 69%	福井県 62%	大阪府 46%	広島県 35%	熊本県 30%
秋田県 35%	千葉県 53%	山梨県 43%	兵庫県 54%	山口県 27%	大分県 43%
山形県 26%	東京都 53%	長野県 48%	奈良県 47%	徳島県 15%	宮崎県 36%
福島県 27%	神奈川県 56%	岐阜県 59%	和歌山県 30%	香川県 21%	鹿児島県 25%
		静岡県 60%		愛媛県 28%	沖縄県 42%
		鹿児島県 51%		高知県 26%	

文部科学省 | デジタル庁

39

校務DXの取組に関するダッシュボード

校務DX | 全国の取組状況 | 2024年度



2025年3月26日時点の数値

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道 83%	茨城県 79%	新潟県 83%	三重県 79%	鳥取県 76%	福岡県 72%
青森県 60%	栃木県 77%	富山県 86%	滋賀県 79%	島根県 74%	佐賀県 69%
岩手県 50%	群馬県 74%	石川県 86%	京都府 83%	岡山県 78%	高知県 72%
宮城県 82%	埼玉県 74%	福井県 91%	大阪府 78%	広島県 65%	熊本県 88%
秋田県 80%	千葉県 75%	山梨県 86%	兵庫県 86%	山口県 83%	大分県 74%
山形県 64%	東京都 74%	長野県 85%	奈良県 91%	徳島県 82%	宮崎県 76%
福島県 57%	神奈川県 77%	岐阜県 79%	和歌山県 65%	香川県 57%	鹿児島県 88%
		静岡県 77%		愛媛県 91%	沖縄県 87%
		鹿児島県 73%		高知県 73%	

文部科学省 | デジタル庁

40

校務DXの取組に関するダッシュボード



令和7年度 文部科学省予算のポイント（教育関係）



令和7年度 文部科学省予算のポイント（教育関係） 質の高い公教育の再生

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

- ・通信ネットワークの改善、次世代校務DX環境の整備や自治体への伴走支援の強化等 ⑫⑬ 6億円 (8億円)【 62億円】
- ・1人1台端末の着実な更新 ⑭ 3億円 (新規)【234億円】
- ・生成AIを含む先端技術・教育データの利活用の推進 ⑮⑯ 4億円 (4億円)【 6億円】
- ・小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入・活用促進 ⑰ 17億円 (17億円)
- ・AIの活用等による英語教育の抜本強化 ⑱ 2億円 (3億円)【 6億円】
- ・教育DXを支える基盤的リソースの整備・活用、教育データの利活用の推進 ⑲ 11億円 (10億円)【 6億円】

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

高等学校改革の推進

- ・DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成、探究、8億円(8億円)【74億円】
STEAM教育の推進、職業教育の充実、柔軟で質の高い学びの推進等②②

GIGAスクール構想支援体制整備事業

現狀・課題

○1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、文部科学省は令和6年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を設定。

○一方、この推奨帯域を満たしていない学校は8割となっている。今後、ネットワークアセスメントの徹底やその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善を図る必要。

○また、学校における働き方改革や学習系・校務系データの連携、大規模災害等発生時のレジリエンス確保を実現する、クラウド環境・アクセス制御型のセキュリティ対策を前提とした**次世代校務DX環境の整備**、教育データ活用の基盤となる**情報セキュリティ対策**、教職員の**ICTリテラシーの向上**など、**GIGAスクール**構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

事業内容

（１）学校の通信ネットワーク速度の改善

①ネットワークアセスメントの実施、②アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善に係る初期費用（機器の入れ替えや設定変更等）を支援。これにより、学校の通信ネットワークの改善を図る。

※ ネットワークアセスメント…学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所等の特定を行うこと。
 ※ 申請経費はネットワークアセスメントの実施に限り、機器の購入費は含まれない。

(2) 次世代校務DX環境の全国的な整備

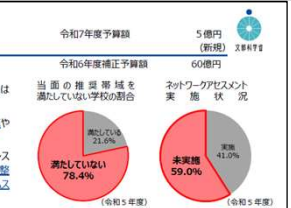
- ① 都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DC環境整備の整備支援
都道府県域での共同調達・集約化を前提に、自治体の次世代校務DC環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のクラウドの統合に係る費用、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）の支援。
- ② 都道府県域での次世代校務DC環境整備に向けた準備支援
都道府県域での共同調達を前提にした次世代校務DC環境整備を行うのに必要となる橋渡し・ネットワーク環境等に関する都道府県域での実地調査、ロードマップの策定、RFP作成等の支援力に係る支援。

（３）学校DXのための基盤構築

教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや臨末活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

(担当:初等中等教育局学校情报基盤・教材課) 12



＜ネットワーク・アセスメントのイメージ＞

(次年度以降)校務DX>

令和8年3月に定款第17条が改正された「GIGAスクール構想」の下での校務DXについて、教育関係者のもとで教育の質の一層の高揚化を図っていく方向性として、今後3～5年間の校務推進計画、システム上での教育・学習環境の改善に向けた具体的な支援指導等が可能となる校務DXの在り方。

補助事業

事業主体：都道府県、市町村
補助割合等：3分の1
予算科目（事業費ベース）：
(1)：①：1,000千円/校 ②：2,400千円/校
(2)：①：6,800千円/校 ②：50,000千円/都道府県
(3)：200千円/校

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度予算額 2億円（新規）
令和6年度補正予算額 74億円

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の取組の強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するがきゅうんを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等

公立・私立の高等学校等（1,200校程度）

箇所数・補助上限額 ※定額補助

- 継続校：1,000校 × 500万円（重点類型の場合700万円）
- 新規採択校：200校 × 1,000万円（重点類型の場合1,200万円）
- 都道府県による域内横断的な取組：47都道府県 × 1,000万円

※必要要件に加えて、各類型での取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点校を含む））

採択校に求める具体的な取組例（基本類型・重点類型共通）

- 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- デジタルの活用により、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- 地方の小規模校において近半開設されていない遠隔授業（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科振興の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体的な取組例（重点類型（グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点校を含む）））

- 海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- 文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい選抜科目への学科転換
- 産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備（ディスプレイPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、遠隔教育設備整備、専門高校の高度な遠隔設備整備、専門人材派遣事業委託費、等

事業スキーム

文部科学省 → 補助 → 学校設置者等

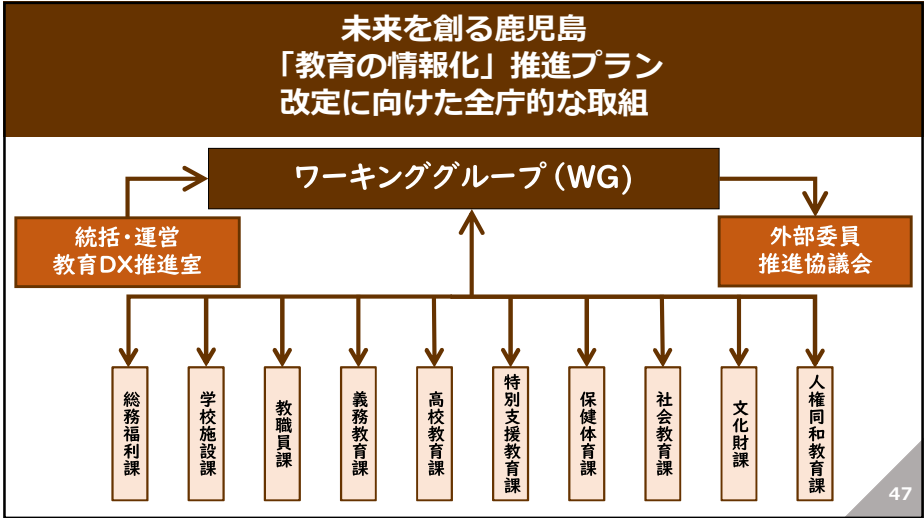
DXハイスクール → 大学 → 成長分野の担い手増加

デジタル育成分野の学部・学科の増設、デジタル人材の育成

（図出：初等中等教育局長室策、（高等学校関係）付）

45

令和7年度 DXハイスクール採択校一覧							
No.	学校設置者名	学校名	継続・新規	No.	学校設置者名	学校名	継続・新規
1	鹿児島県立	大島高等学校	継続2年目	14	鹿児島県立	鹿児島工業高等学校	新規
2	鹿児島県立	種子島中央高等学校	継続2年目	15	鹿児島県立	川内商工高等学校	新規
3	鹿児島県立	隼工業高等学校	継続2年目	16	鹿児島県立	山川高等学校	新規
4	鹿児島県立	鹿児島水産高等学校	継続2年目	17	鹿児島県立	古仁屋高等学校	新規
5	鹿児島県立	加治木工業高等学校	継続2年目	18	鹿児島県立	蒲生高等学校	新規
6	鹿児島県立	市来農芸高等学校	継続2年目	19	鹿児島県立	伊集院高等学校	新規
7	鹿児島県立	出水高等学校	継続2年目	20	鹿児島県立	薩摩中央高等学校	新規
8	鹿児島県立	加治木高等学校	継続2年目	21	指宿市立	指宿商業高等学校	継続2年目
9	鹿児島県立	鶴丸高等学校	継続2年目	22	鹿児島市立	鹿児島商業高等学校	継続2年目
10	鹿児島県立	川内高等学校	継続2年目	23	学校法人希望が丘学園	鳳凰高等学校	継続2年目
11	鹿児島県立	喜界高等学校	継続2年目	24	学校法人原田学園	鹿児島情報高等学校	継続2年目
12	鹿児島県立	加世田常潤高等学校	継続2年目	25	学校法人川島学園	鹿児島実業高等学校	新規
13	鹿児島県立	垂水高等学校	新規	26	学校法人出水学園	出水中央高等学校	新規

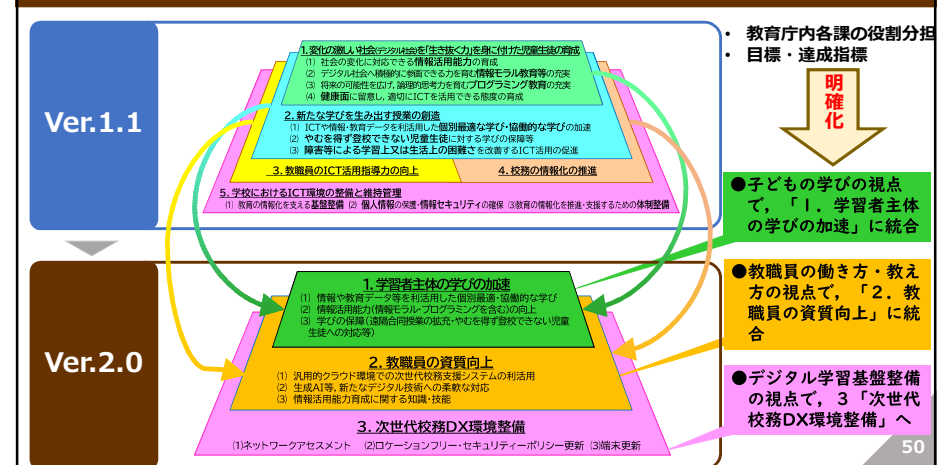


教育の情報化推進プランVer.2.0策定計画			
月	教育DX推進室	ワーキンググループ (WG)	協議会等
4月	ワーキンググループ (WG) 編成	年間計画の確認	
5月	作成計画の立案	課題・方向性の確認	委員の推薦
6月	現状分析及び骨子案	調査・照会物の再確認	デジタル推進課との協議
7月	推進連絡協議会での意見交換	有識者会議での意見共有	第1回推進連絡協議会
8月	素案編成	素案編成	
9月	具体的な施策の指標検討	指標検討	
10月	推進連絡協議会での意見交換	有識者会議での意見共有	第2回推進連絡協議会
11月	修正案作成・定例教育委員会で説明	ロードマップの作成	
12月	文教観光委員会での説明	編成確認	
1月	推進連絡協議会での意見交換	有識者会議での意見共有	第3回推進連絡協議会
2月	定例教育委員会へ提出	編成確認	
3月	公表		

推進プラン（Ver.2.0） 骨子案

Ver.1.1	Ver.2.0
目次 1 プランの目的と位置づけ 2 本県における教育の情報化の方向性（現状と課題） 3 本県における教育の情報化の推進にあたって大切にすべき視点（生成AI等、新たなデジタル技術の活用） 4 具体的な施策（指標の設定） 5 学校におけるICT環境の整備と維持管理 6 教職員のICT活用指導力の向上 7 校務の情報化の推進 8 学校におけるICT環境の整備と維持管理 9 教職員のICT活用指導力の向上 10 校務の情報化の推進 11 子どもの学びの視点で、1.学習者主体の学びの加速に統合 12 教職員の働き方・教え方の視点で、2.教職員の資質向上に統合 13 デジタル学習基盤整備の視点で、3「次世代校務DX環境整備」へ	I プランの目的と位置づけ（経緯） II 本県における教育の情報化の方向性（現状と課題） III 本県における教育の情報化の推進にあたって大切にすべき視点（生成AI等、新たなデジタル技術の活用） IV 具体的な施策（指標の設定） 1 学習者主体の学びの加速＜教育内容・学習支援＞ - 情報や教育データ等の利活用 - 情報活用能力（情報モラルを含む）の向上 - 学びの保障 2 教職員の資質向上＜教育技術のアップデート＞ - 汎用的クラウド環境の利活用 - 新たなデジタル技術への柔軟な対応 - 情報活用能力育成に関する知識・技能 3 次世代校務DX環境整備＜新システム導入・インフラ整備＞ - ネットワークアセスメント - ロケーションフリー・セキュリティポリシー更新 - 端末更新

推進プラン（Ver.2.0） 具体的な施策（骨子案）



具体的な施策（新旧対応一覧）

Ver.1.1	Ver.2.0
1 変化の激しい社会（デジタル社会）を「生き抜く力」を身に付けた児童生徒の育成 (1) 社会の変化に対応できる情報活用能力の育成 (2) デジタル社会へ積極的に参画できる力を育む情報モラル教育の充実 (3) 将来の可能性を広げ、論理的思考力を育むプログラミング教育の充実 (4) 健康面に留意し、適切にICTを活用できる態度の育成 2 新たな学びを生み出す授業等の創造 (1) ICTや情報・教育データを活用した個別最適な学び・協働的な学びの加速 (2) やむを得ず登校できない児童生徒に対する学びの保障等 (3) 障害等による学習上又は生活上の困難さを改善するICT活用の促進 3 教職員のICT活用指導力の向上 4 校務の情報化の推進 5 学校におけるICT環境の整備と維持管理 (1) 教育の情報化を支える基盤整備 (2) 個人情報・情報セキュリティの確保 (3) 教育の情報化を推進・支援するための体制整備	1 学習者主体の学びの加速 (1) 情報や教育データ等を活用した個別最適・協働的な学び (2) 情報活用能力（情報モラル・プログラミングを含む）の向上 (3) 学びの保障（通学合同授業の拡充・やむを得ず登校できない児童生徒への対応等） 2 教職員の資質向上 (1) 汎用的クラウド環境での次世代校務支援システムの利活用 (2) 新たなデジタル技術への柔軟な対応 (3) 情報活用能力育成に関する知識・技能 3 次世代校務DX環境整備 (1) ネットワークアセスメント (2) ロケーションフリー・セキュリティポリシー更新 (3) 端末更新



ご意見をいただきたいこと



教育の情報化推進プランVer.2.0編成における本室の取組状況



- 次期プランでの具体的施策について
- 新規施策について

教育の情報化推進プランVer.2.0編成における取組状況

次期プランでの具体的施策及び新規施策について

- ✓ 次期推進プラン策定に係る全庁的な取組として、ワーキンググループを編成され、全課が関わって編成されていることに大変評価できる。ぜひ、学校現場の視点に立った、実効性のあるプランにしていきたい。
- ✓ 学校での組織体制づくりについて、ICT担当者だけに業務が偏らないような組織モデルの提案が必要ではないか。
- ✓ 生成AI活用については、導入段階での15分程度で実施できる職員研修パッケージの作成をお願いしたい。（教育センターへ）

53

教育の情報化推進プランVer.2.0編成における取組状況

次期プランでの具体的施策及び新規施策について

- ✓ 全国の先進事例については、「鹿児島県では難しい。」という印象を受けているが、十分環境が整っているということを周知する必要がある。
- ✓ 教育DXにおいては、トップダウンとボトムアップ、双方のアプローチが必要である。その実現のためにも、現場のニーズに応えられるように取り組んでいきたい。
- ✓ 教育DXの必要性について、教職員の認識が低い部分もあるため、職員研修の必要性を感じている。

54